

欧州経済社会評議会



European Economic and Social Committee

「ICTとアクティブエイジング:
労働、社会参加、社会貢献を
通じた活動的なライフスタイルの維持」

EU - 日本 EESC シンポジウム - 2012 年 10 月 9 日

Laure Batut、EESC グループ II メンバー

laure.batut@eesc.europa.eu



European Economic and Social Committee

世界的な高齢化問題

現代社会における高齢化の課題が
経済危機を契機に注目されるようになった

高齢者は社会にとって
重荷か、それとも可能性か？

- 高齢者は必要な存在か？
- 必要な場合、職を持たない高齢者の生活費はどのようにして賄うのか。高齢者が社会に参加・貢献するには、どうやってその手段を提供すればよいのか。



「アクティブエイジング」に向けた 全体論的アプローチ

「アクティブエイジング」:

- 有給の仕事だけをアクティブエイジングと定義すべきではない
- 主に以下の達成を実現させるものでなければならない:

- *権限や力の付与
- *心身の健康
- *社会の改善



欧州理事会の取り組み

国際連合欧州経済委員会と共同で、
アクティブエイジングの課題に着手

- ❁ 活動的な高齢者による社会参加・貢献の可能性を測定するツールの開発
- ❁ 目標:
アクティブエイジングのさまざまな側面を反映した「アクティブエイジング指標」の確立

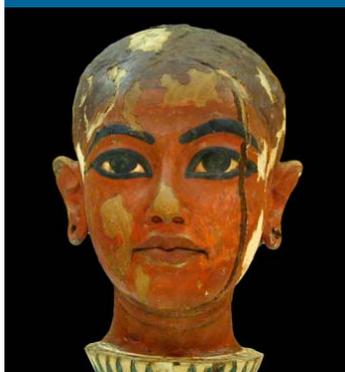
2012 年度欧州理事会 (加盟 27 各国)

- 労働者がより長期間働ける環境づくりに注力
- 活動的な高齢者への労働機会と適切な環境の整備を推進
- 同理事会では、これらの目標達成には **国** や **地域** により異なるさまざまな方針に対する配慮が必要と認識

明らかな事実:

生きるということは老いることであり、
故に高齢者も他の人たちと
まったく同じである。
高齢者は自分と何ら変わらない存在。

しかし、高齢者は
には異なるニーズ
があることを忘れてはならない！



古代エジプト第18代目のファラオ、ツタンカーメンの幼少期とその後

高齢者の雇用率に目を向ける 必要がある理由は何か？

■ 「**アイロンレス ジェネレーション**」：生活を快適にする道具をすべて手にし、何年も続く経済成長を体験してきたベビーブーマーたちが、20 世紀末に先進国で確立された**生活水準の低下**を経験している。

■ EU の国民 1 人あたりの GDP は 31 197 米ドルであるが、(PPA)
(2010 年の EU の GDP は世界の 25.85% - 世界銀行資料)

問題は、

- 1) どうやってこの水準に戻すのか
- 2) そのためには、雇用が少ない現状のなか、富をどのように分配すればよいのか

許容される唯一の方法は、社会福祉モデルを破壊することなく、新たな経済・社会的 Win-Win 状況（双方に利益のある状況）を生み出す画期的な解決策を創出することである。そのためには、

障害を乗り越えるヒントになる ICT の成功事例が必要である。

私たちが目指す社会のあり方とは

- 高齢者に労働の機会を提供し、そのノウハウを活用することで、
- 社会や社会事業にとっての**負担ではなく**、有用な労働力として扱う。
- ただし、定年退職後の労働は
本人の意思に基づき自発的に行われるものでなければならない
引退後の生活を楽しみにしている人の意思も尊重する必要がある
- 活動中・非活動中の高齢者の**ニーズ**を満たす。**人口の25%が他者への職の提供が可能**。特に若年層（「失われた世代」を創出するのではなく）や研究者、製造者、介護者に対する雇用機会の創出が期待される。ただし、これには以下が必要となる。
→ **トレーニング、資格、職業の専門特化**
経済界全体がこの課題に再注目し始めている。

経済成長および
社会発展を
念頭に置き、
(欧州連合条約の目標)
年金受給者の
経済的依存に目を向ける

まずは、すべての労働者に適切な仕事を提供することに取り組む。
そうすれば、
通常、高齢労働者の雇用も結果的に
発生するはずである。

高齢労働者の雇用は、次の要因により増大するはずである。

- 労働力不足
- 肉体労働の継続的減少
- 継続的な健康状態の改善
- 女性高齢者の雇用増大と女性労働者のさらなる高齢化
- より良い教育を受けた若者の増大
- キャリアの継続または転職
- 高齢労働者による活動および賃金の削減

また、次の要因により職の需要も増大するはずである。

- 健康状態の改善、他者の助けを必要とする親や子供
- 年金減額、生活の不安定性・貧困 ...

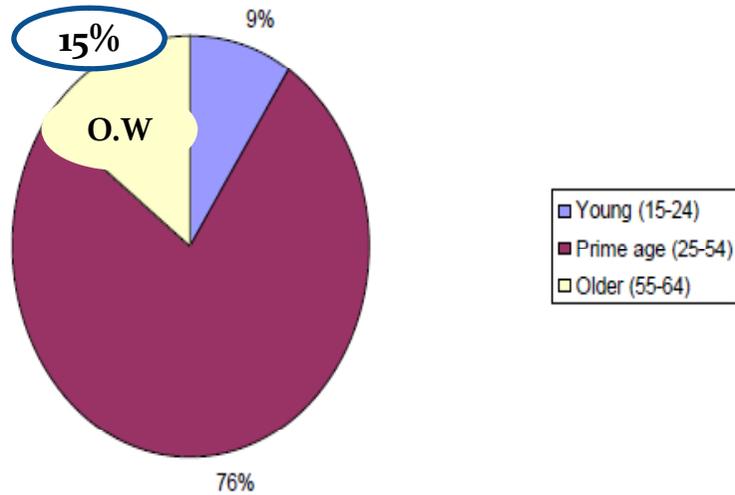
予測

出典: 欧州委員会 - « 2012 Ageing Report »

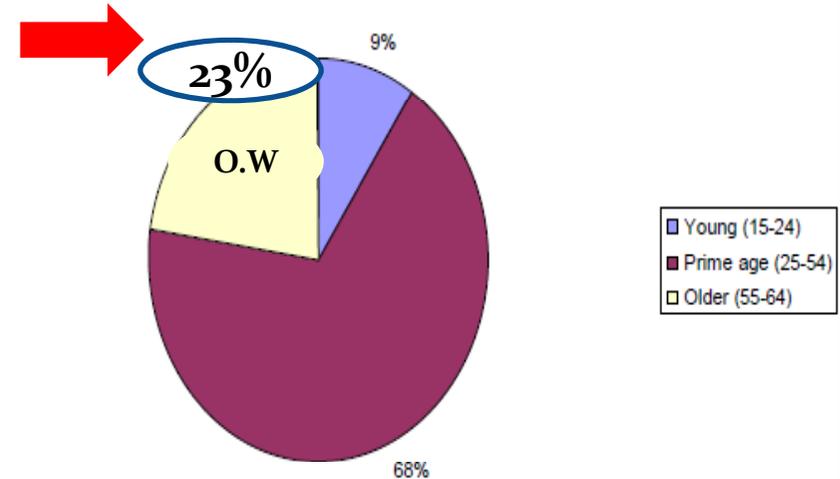
Graph 1. 29 - Employment projections, composition of employment by age groups

EU27

EU 27 各国 -
2010 年



EU 27 各国 -
2060 年



O.W= 高齢労働者

考えられる改善要因

- 金融危機や失業、若年世代の希望欠落を簡単に解決する魔法のような ICT など存在しないが、

ICT は改革を補助する重要な
ツールとして活用できる

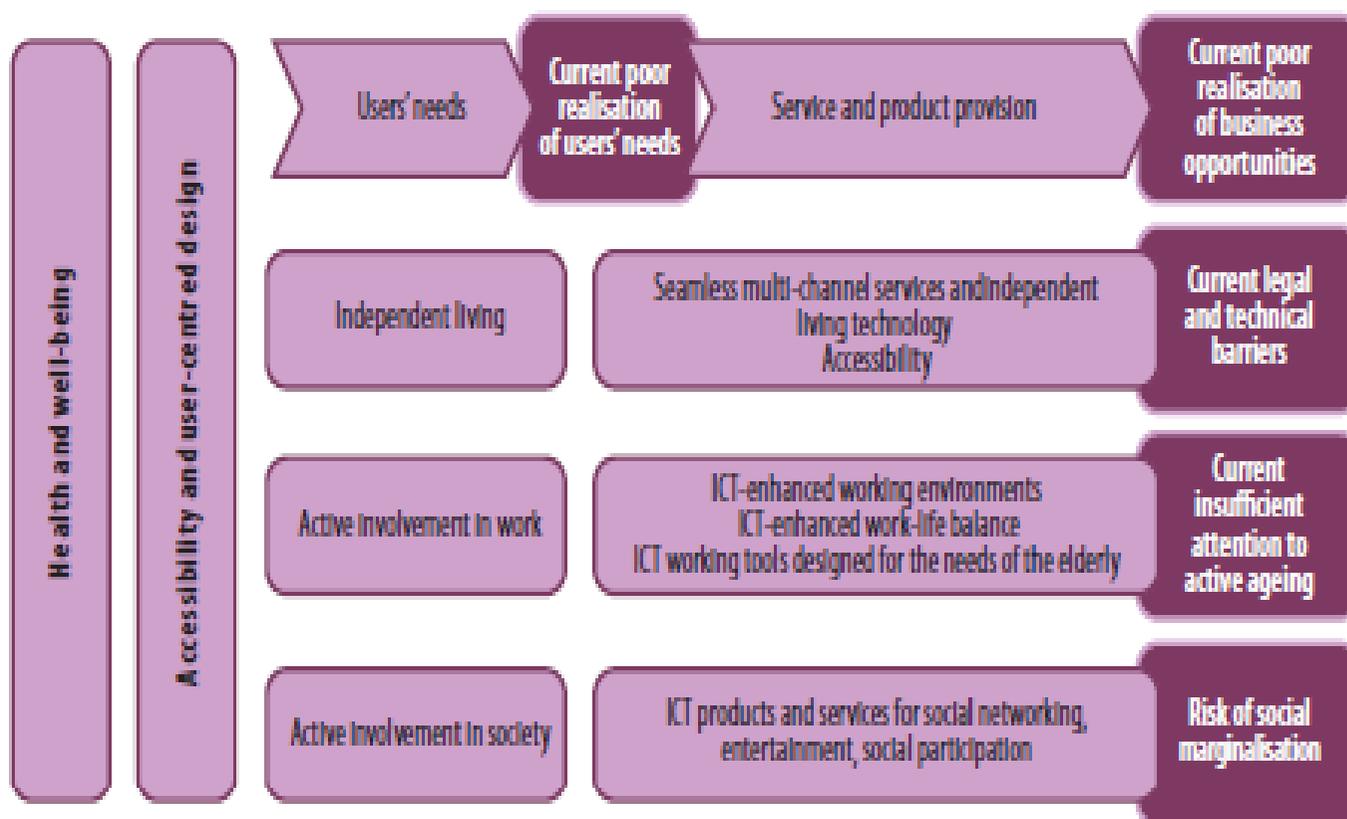
- ICT は以下を通じて再就職の加速と雇用を実現可能
学習、生涯学習
雇用および生活条件の適応、
雇用、生活の安定、ヘルスケア。

高齢労働者にとっての障壁

- **職場:** 高齢者向けの設備が整っていない
- **大学:** 学費の高額化
(州による補助がなくなった)
- **女性:** 失業率および不活動高齢者の 増大
- **貧困:** 先進国で増大しており、**健康状態の改善がすでに低下している** (生活不安定、低賃金、失業、孤独感など)
- **公共事業予算にかかる負担 …**

ICT for Ageing BARRIERS

ICT for Ageing –Barriers



Users: ageing population, NGOs, special interest groups

Players: ICT industry for mainstream products and services; Electronic communication services and infrastructure providers; ICT assistive technology industry; eHealth industry; Healthcare institutions; Social care institutions and intermediaries; Insurers and financial institutions; Entertainment industry

引用: EU 委员会 « Ageing Well Action Plan », i2010FlagShip initiative

ICT が直面する 障壁に立ち向かい、雇用と経済成長を促進 するために必要な条件

- ICT インフラの構築
- アクセスおよびアクセス性を
現実化する
- ICT への信頼を構築する
- 電子教育への世界的アクセス



■ インフラストラクチャは、公共機関による ICT (ブロードバンドや高速 wifi など) のアクセス提供を通じて完全に構築することが可能

■ ハードウェアやソフトウェアのアクセス性は、高齢者が ICT を容易に使いこなせるようにするために必要なことである (公共および民間セクターにおけるコンセプトや生産規格、コンピュータ、商業に関する条項など)

■ ICT の使用に対する信頼構築には、次の項目が必要

* 手頃な料金およびコスト 高齢者を含むすべての社会集団に対する公共措置による適切な定義・供給

* インターネット使用者に対する安全性および権利の保証

* プライバシーおよびデータ保護の保証

■ 包括的な電子教育への世界的アクセスを すべての学校で実現

－ 未来の eインクルージョンに備える

- 就学年齢前から開始
- 差別なく提供
- 親や教師へのトレーニングも実施
- 学校でのデジタル技術の活用

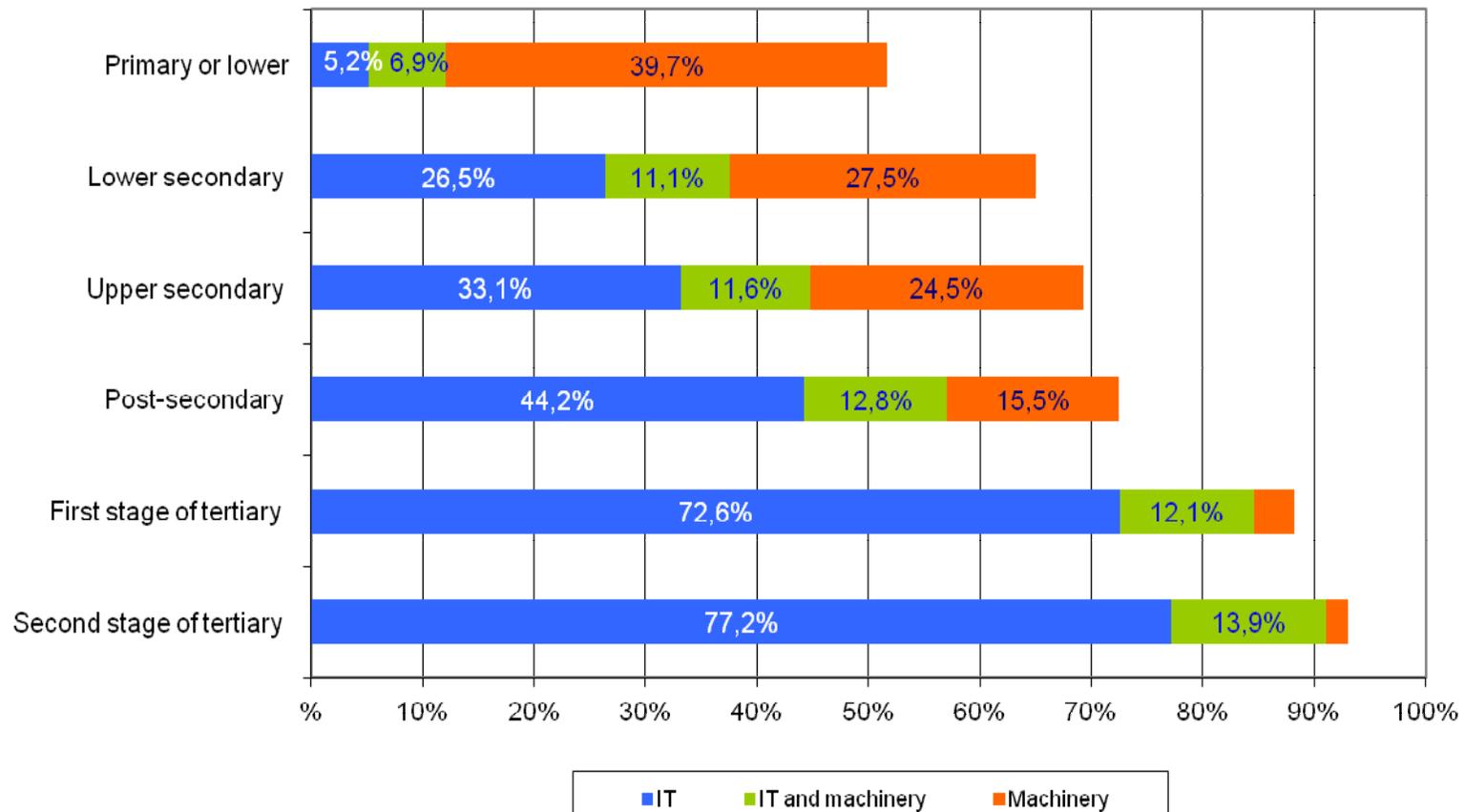
－ 高齢労働者向けの特別コースを提供:

- 「真剣勝負」形式の特殊な指導スタイル
画面やコンピュータの簡素化、世代を越えた学習など



技術と教育

(出典: Eurofound,2011)



1) ICT は労働の継続を希望する活動的な 高齢者に力を与える

- 就職活動、雇用の継続、在宅勤務の挑戦
- スキル改善
- 精神および肉体的制約を緩和する ICT を活用した労働
- 労働と私生活のバランス改善など

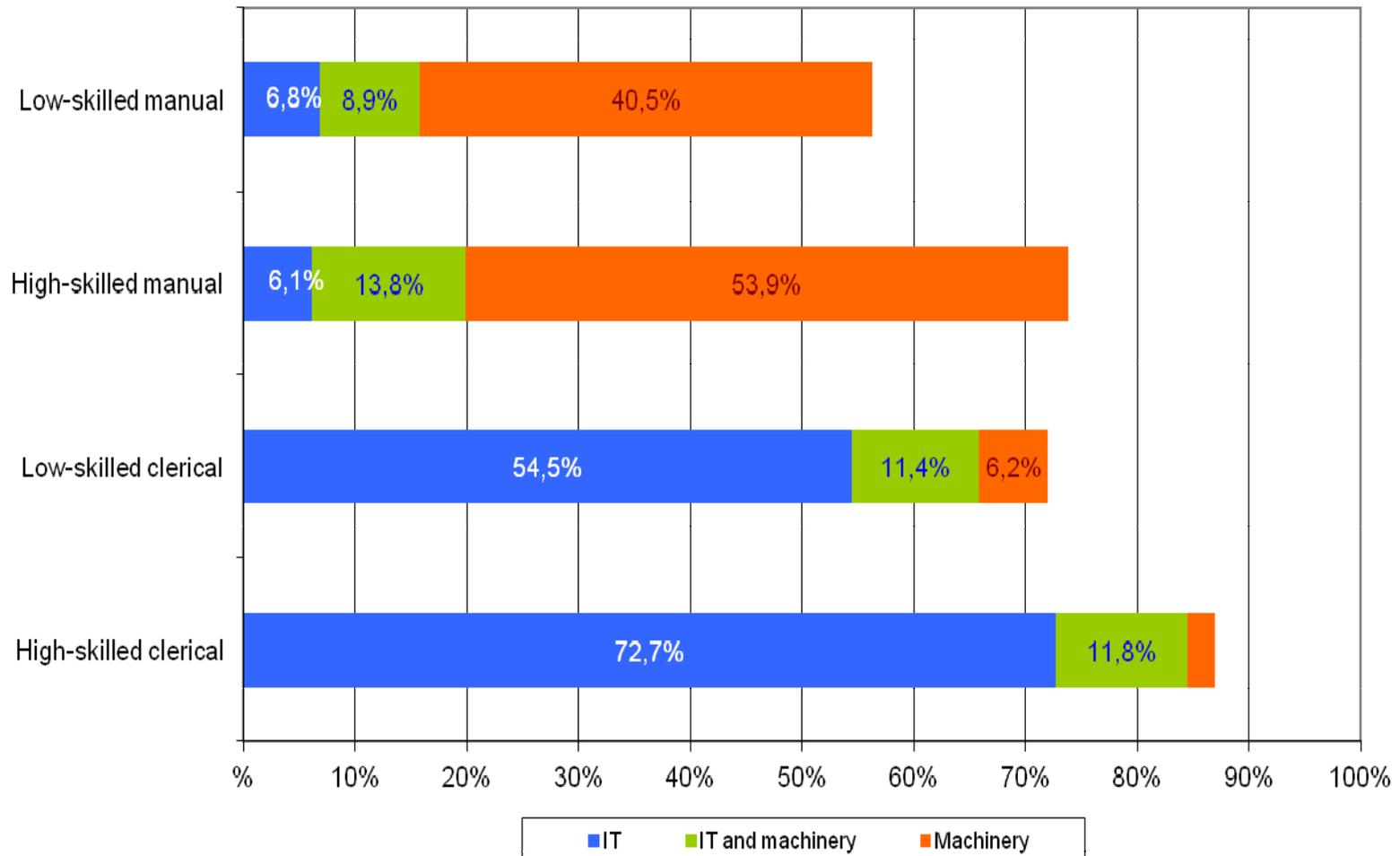
理想と現実のギャップの認識

- 基本的な教育およびスキルの欠如
- 退職後における有益な ICT 学習環境の必要性
(自力によるスキル向上は困難)



技術と職業

(出典: Eurofound, 2011)



スキル、資格、指導者の必要性

• 現役中:

- 労働者は皆、職場で ICT を学ばなければならない
- すべてのデジタル スキルは、職業セクターによる資格や認証の発行により労働者の財産となりうる。
デジタル スキルの資格や認証は、次の実現に役立つ。
 - * 評価および収入の向上
 - * 退職後もスキル向上が可能
 - * デジタル スキルを証明する「デジタル パスポート」の取得

• 退職後:

- 高齢者にとって、ICT を使い続けたり、新たに学ぶことは困難
今や ICT の知識は労働および健全な生活の必須条件となっている



機会: 知識の伝授

- 熟練者 - 経験が長ければ長いほど知識豊富となり、退職年齢になっても**有用なノウハウを保持**
 - 若年労働者 - 一般的にデジタル技術を簡単につかひこなせる
 - **両方向での知識伝授**
 - * 高齢者から若年者へ、若年者から高齢者へ
 - * 高齢労働者がデジタル技術を使いこなせれば、知識伝授はより簡単、より効率的に実施可能
- ➡ 生涯教育および電子スキルは、現代を生き抜く上で不可欠なツールとなっており、**退職後の雇用の継続、再就職、社会への参加、世代間の団結の発展に役立つ**



女性が直面している現状の概要

- 欧州では、1970年代に莫大な数の女性が就労年齢に達し、労働を開始。
これらの女性労働者が定年を迎えた時点では、

女性労働者の数はさらに増加、賃金は男性より低い。

* 女性の職業は男性より昇進するケースが少なく、スキルやデジタル技術の欠如により、さらに厳しい状況を強いられている

* ICTは女性高齢者の活動を容易にすることが可能（特に老いた親の介護をしている場合）であるが、次のような難点がある。

男性よりも電子教育が難しい

スキルおよび資金不足

テクノロジーに対する自信の欠如

このギャップを埋めるための具体的な対策が必要

**EUにおける貧困者は主に女性であり、
これは高齢者層においても変わらない
原因は年金の低さ**

2) ICT は、労働や社会活動に参加していない 高齢者を支援することが可能

- **活動的な高齢者は、**ビジネスおよび経済における、
経済・社会的扶養者

the 'silver economy'

インターネットや自動支払いシステムを使いこなし、デジタル スキルを活用することは、高齢者が経済活動に貢献する上での必須条件

- 「非物理的」な取引に対する**信頼**の確立（これには法的保護などの安全な環境づくりが必要）

- **継続的な ICT の活用**：社会的連帯の維持（特に家族や地元の関係者）、若年世代からの学習、世代を越えた知識の伝授による能力改善、孤独感の排除、交通の支援、介護など

「非活動中」の高齢者は「有給で働いている」わけでも 「活動できない」わけでもない

- 活動中の人々に該当する要素はすべて非活動中の人にも当てはまる
- 非活動中の人々の中には、コンピュータを使い始めたばかりで、
地元のボランティアや公共サービスによるサポートを必要としている人もいる

・高齢者と ICT

近接性と接触が非常に重要

・公益サービスおよび NGO

重要な役割を担い、相乗効果を生み出す可能性を持っている

• ボランティア

e-アクティビティ、e-ラーニング、eスキル分野で貢献
e-アクティビティの発展を補助

• 社会経済セクター

雇用を創出する重要な立場、非活動中の高齢者に社会・経済に貢献
する機会を提供

3) ICT は依存高齢者を支援し、 (目標はあくまでも人的側面) 雇用の創出を実現

- ・ **病気**や障害、記憶力低下、認知症などの発現に伴い、ICT はロボット装置などの最新技術を用いることで身体活動を補助し、快適な生活をサポートする。これにより、高齢者用施設に入る時期を遅らせることが可能。
- ・ **生活状況**:
高齢者の使用を配慮した住宅や交通、遠隔医療など
- ・ **研究開発**:
広範にわたる研究、投資家、市場
(合併事業など)

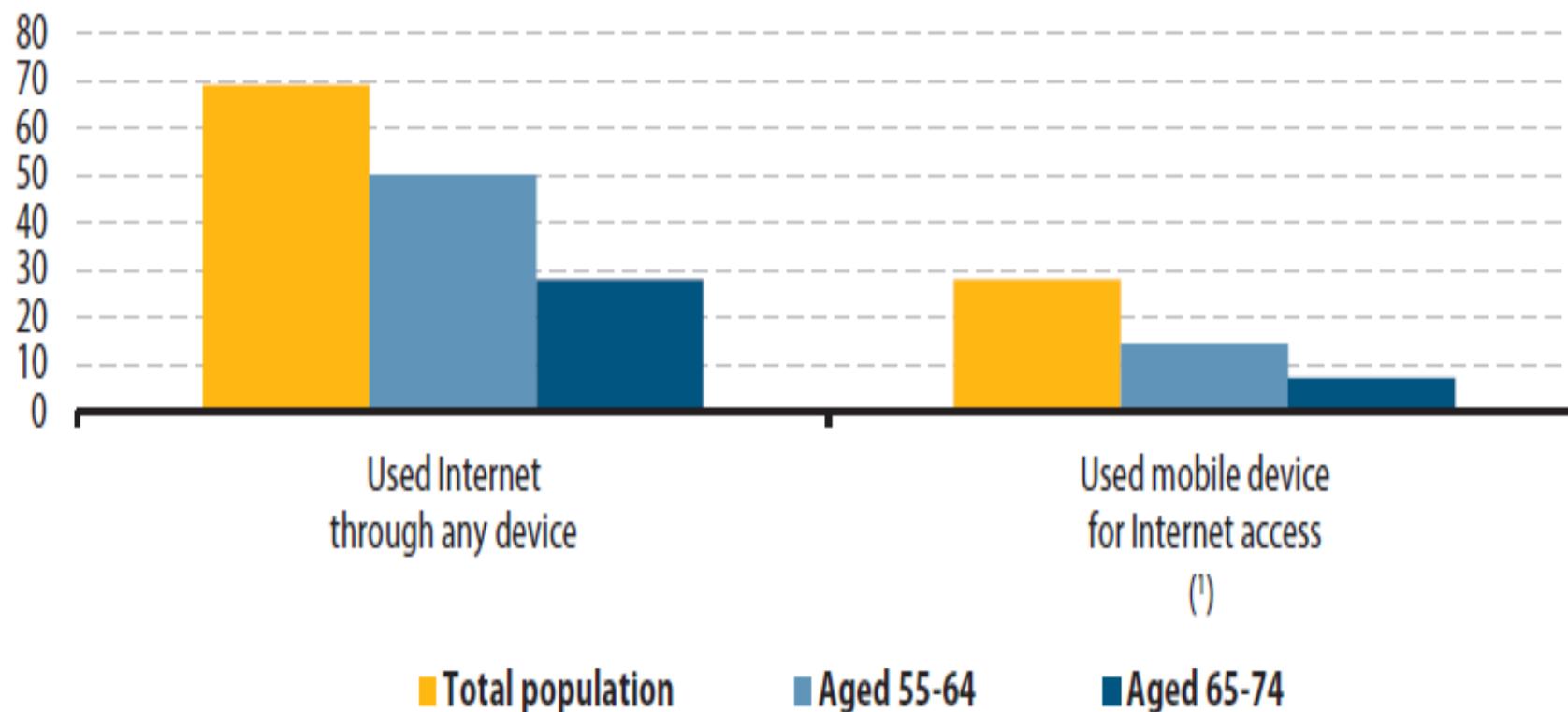
莫大な可能性

管理さえ行き届いていれば、「年齢」は

雇用創出、経済成長、グリーン成長における重要な財産となり、
ビジネスと労働者の両方に機会をもたらす。

ユーロスタットが調査を実施した 3 か月の期間中、モバイル機器でインターネットにアクセスした使用者 - EU 27 各国 / 2010 年 -

(% share of given age group)



⁽¹⁾ Mobile phones (or smart phones), handheld computers (palmtop, PDA), portable computers (laptop) away from home or work.

Source: Eurostat (online data codes: [isoc_bde15b_i](#) and [isoc_ci_ifp_iu](#))



European Economic and Social Committee

EU 委員会による 欧州理事会の決断の組み込み

欧州全体における、不平等による 差別の激増を認識

(出典: 2011- Comm.Report , ' Employment and Social developments in EU ').

- 健全な加齢に向けたイノベーション プラットフォームの構築

連携および共通の戦略課題 (調査) に向けたフォーラム

EU では欧州における「健全な加齢」のビジョンを実現するため、研究や加盟国・規制当局等による高度な討議を通じて、残存市場の排除や法的・技術的障壁の克服に着手

- より緊密なパートナーシップの確立

高齢使用者およびその代理人、業界およびサービス プロバイダ、公的機関および政策立案者間の連携により、次の事項を実現。

- 多くの高齢者のクオリティオブライフ (生活の質) と介護者や家族のクオリティオブライフの改善
- 欧州内の業界における事業機会の創出
- 保健および社会サービスの効率化および個人化

欧州委員会の推進事項

- 生涯学習
- 年齢差別の排除
- Eインクルージョン
- 健康的な生活
- 交通改善
- 労働と私生活のバランス（特に介護者）・
- すべての求職者をサポートする方策
- より多くの労働者が長期間働けるようにする
職場環境の構築

ETUC の見解 (ETUC: 欧州労働組合連合)

80 か国の労働者連盟 + 1 名の年金受給者代表: (欧州退職・高齢者連合)

- 社会的保護の削減および需要低下: 現実問題として、企業は高齢労働者の雇用を好まない
(高齢労働者は適正が低い上により費用がかかるため)
- ICT の可能性は人々に力を与え、新たな職を創出する
- 課題はあらゆるレベルの社会的パートナー間で折り合いを付ける (それには社会的協議が必要) EU およびすべての加盟国がこの目標を達成するツールを所有している
- どのような場合においても、年金制度の効率を維持すると同時に、尊厳のある人間らしい生活 (生活不安や貧困に悩まされない生活) を誰もが送れるよう配慮しなければならない

アクティブ エイジングのニーズに関する

ETUC の見解

- 定年まで労働を続ける
- 定年前の年齢に関する差別の排除
- 世代間の団結: より必要性高い、若年層への雇用提供
- 品質の高い教育や職業、クオリティ オブ ライフ、より良い環境、健康、安全で保証された職場、肉体的な作業が求められる労働条件の考慮、障害学習、ICT トレーニング

欧州経済社会評議会の見解

1. インフラストラクチャとデジタル ツールへのアクセスは 基本的権利である
2. 高齢者にも Eインクルージョンの機会を提供デジタル メディアに慣れさせることで、次の目標を達成させる
 - a) 社会とのつながりの維持
 - b) ハードウェアを使いこなす
 - c) テクノロジーに対する不安解消
 - d) ソフトウェアの訓練を受ける
 - e) デジタル社会への参加



- ・ Eインクルージョンは**包括的なアプローチであり、すべての人に力を与えるものでなければならない**
定年を迎えるまで、社会的地域に関係なく誰でも職を見つけられるようにする
- ・ 万人に対する継続的なデジタル スキル教育は、**公的機関が組織化すべきである**
- ・ **定年退職後の労働は、個人の意思に基づいて行われなければならない**
定年前、定年までの雇用をすべての労働者に提供するのが最善の方策
- ・ ICT は**高齢者の社会参加を促すツール**であり、社会を改善する。高齢労働者の存在は、数々の新たな雇用創出につながる

出典: EESC Opinion 669/2011



結論



高齢者への ICT 普及に関して推測される事項

- 不況の影響
将来的な社会モデルになりえない
- 生まれてから死ぬまで労働を強いてはならない。
たとえ老後であっても、すべての人が人間らしい
まっとうな生活を送る権利がある

人々を社会に参加させることには価値があり、

一般的に ICT は、

ビジネスおよびあらゆる高齢者を含む労働者に機会を提供する
有用なツールといえる。

達成すべき課題

- 現状における ICT へのアクセス不平等の解消:

経済危機の結果拡大した経済および社会の不均衡を反映

これらの不平等が解消されない限り、経済全体に多大なダメージが及ぶ

- **ICT が高齢者に提供する機会:** 労働、貧困緩和に関する教育・コミュニケーション・管理、病気治療、他者の介護、生活水準の向上など

このプロジェクトを成功させることが最重要課題である

すべての人に力を与えるためには、人生における第 1 規則は
「自分自身のために生きる」ことではない

ドイツの例

アンゲラ・メルケル財務大臣の発表:
ドイツの最貧困の平均寿命は
過去 10 年間で**低下**している

2001 年: 77.5 歳

2010 年: 75.5 歳

出典: AFP, 12.12.2011.

高齢者は
最貧困層に分類される
早急な対処が必要である。

ご清聴
ありがとう
ございました

ブリュッセル
アトムウム
2012

